

提出日を記入してください。

捺印してください。

記入例

令和 元年 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和 元年 11月 11日 奈良県桜井市長 殿		整理番号	
住所	奈良県〇〇市〇〇町 〇〇丁目〇〇番地〇〇〇号	フリガナ	サクライ タロウ
		氏名	桜井 太郎
電話番号	00-0000-0000	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
		性別	男 女
		生年月日	明・大 昭・平 62・ 11・ 11

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法  
規定する個人番号をいう。）を記載してください。

太枠内の項目を全て  
記入してください。

地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額  
特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載して

（注1） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項  
変更届出書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出す  
る必要があります。

申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のい  
ずれか対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつ  
て申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税  
額特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載した確定申告書又は市町村民  
税申告書（以下「確定申告書」という。）を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 元年 11月 11日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当す  
る場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①	「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税 による寄附をした場合のみチェックをしてください。	<input checked="" type="checkbox"/>
---	---	-------------------------------------

（1）及び（2）に該当すると見込ま  
れる者をいいます。

①と②どちらも該当する場合のみ  
ワンストップ特例の申請が可能です。

提出する年の年度の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告  
同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

提出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税につい  
て申告の特例の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載した確定申告書又は市町村民  
税申告書（以下「確定申告書」という。）を提出してください。

（2） 提出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告書の提出  
（確定申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

②	その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であ ると見込まれる場合のみチェックをしてください。	<input checked="" type="checkbox"/>
---	--	-------------------------------------

（2） 提出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告書の提出  
（確定申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者  
（提出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告書の提出  
（確定申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者  
の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

（切り取らないでください。）

令和 元年 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所	奈良県〇〇市〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地 〇〇〇号	受付日付印
氏名	桜井 太郎 殿	

住所と氏名を記入してください。

後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。

付団体名	奈良県桜井市
------	--------

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）